

実績評価書(案)

(厚生労働省26(区-3-1))

施策目標名	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること(施策目標区-3-1))							
施策の概要	本施策は、介護保険制度の適切な運営を図るとともに、必要な介護サービスの量及び質の確保や認知症高齢者支援対策の推進を図るために実施している。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、 関連計画等)	本施策は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている(平成12年4月に介護保険法施行)。							
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	69,937,891	70,035,695	67,456,295	68,870,688	84,391,067	—
		補正予算(b)	-2,000,000	0	0	0	—	
		繰越し等(c)	44,857	0	0	0	—	
		合計(a+b+c)	67,982,748	70,035,695	67,456,295	68,870,688	84,391,067	—
	執行額(千円、d)	67,161,510	68,039,194	67,150,342	集計中			
執行率(%、d/(a+b+c))	98.8%	97.1%	99.5%	—				
関連税制	—							
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	—	—		—				

測定指標	指標1 介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠										
		これからの介護予防は、機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、生活環境の調整や、地域の中に生きがい・役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチを含めた、バランスのとれたものが重要である。そのため、市町村は、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する必要があるため、介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数を指標として選定し、その数を前年度以上とすることを目標値とした。 ※指標:介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業報告 (http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/yobou/index.html)										
		基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成		
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度	○	(○)		
		27,583箇所	—	27,583箇所	36,599箇所	43,106箇所	集計中	前年度以上				
		年度ごとの目標値			前年度以上	前年度以上	前年度以上					
		指標2 老人クラブ活動実績事業数	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠									
			老人福祉法に規定される老人クラブ活動を全国的に推進する見地から、各地域の老人クラブ活動実績事業数を指標として選定し、その数を前年度以上とすることを目標値とした。									
			基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成	
			25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度	○	(△)	
107,997	—		112,395	110,701	107,997	集計中	前年度以上					
年度ごとの目標値				前年度以上	前年度以上	前年度以上						

※22年度及び23年度は第2期基本計画期間、24年度から26年度は第3期基本計画期間である。

評価結果と今後の方向性	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③
	総合判定	(判定結果) A
		(判定理由) 介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数(指標1)の実績値は平成24、25年度ともに目標値を大きく上回り、26年度においてもこれまでと同程度の実績が見込まれること、また、老人クラブ活動実績事業数(指標2)においては、地域コミュニティの希薄化等の影響により老人クラブへの加入者数は減少しており26年度は目標値は達成することができない見込みであるものの、毎年度一定の実績を残していることから、施策目標の達成に向けて現行の取組が有効かつ適切に実施され、施策の目標は達成していると判定した。
	施策の分析	(有効性の評価) 指標1については、都道府県を通じて、介護予防の取組の評価や介護予防の取組に従事する者に対して研修等を行い、取組の好事例を情報共有すること等により、平成24、25年度ともに目標値を大きく上回り、26年度においてもこれまでと同程度の実績が見込まれることから、市町村における地域の実情に応じた介護予防の取組が有効に機能していると評価できる。 指標2については、24、25年度については、概ね目標は達成していることから、高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進を目的とした事業(高齢者地域福祉推進事業等)が有効に機能していると評価できる。
		(効率性の評価) 指標1については、本施策に係る事業(研修等)において必要とされる経費(会場借料等)のみを精査し、コストを抑制しながらもこれまで目標値を上回る実績を上げていることから、効率的な取組が行われていると評価できる。 指標2については、高齢者地域福祉推進事業等について、予算額はほぼ同額のまま推移しており、限られた予算の中で、地域コミュニティの希薄化等の影響により老人クラブへの加入者数は減少している中、毎年度概ね目標値を達成しているため、効率的な取組が行われていると評価できる。
次期目標等への反映の方向性	(現状分析) 指標1については、全国の市町村において、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進することを目的とし、これまで、少ない費用で介護予防に資する住民の自主活動の実施の場を毎年度増加させ、介護予防の取組を推進することができた。27年度も引き続き実施の場を増やし、介護予防の取組の普及に努める。 指標2については、老人クラブ活動実績事業数は概ね目標を達成しているところではあるが、より多くの高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するためにも、今後より一層施策を充実させ、老人クラブ活動実績事業数を増加させることが求められる。	
	(施策及び測定指標の見直しについて) 今後、高齢化が進展していく中で、活力ある高齢社会の実現や介護予防の重要性が再確認されており、老人クラブ等による高齢者の健康・生きがいづくり及び社会参加等の活動を支援する事業の推進を今後も実施していく必要があることから、介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数及び老人クラブ活動実績事業数を測定指標とし、引き続き、住民の自主活動の実施会場と老人クラブ活動実績事業数の増加を目指し、高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進していく。 (予算要求について) 以下の□で囲んだ方向で検討します。 増額／現状維持／シーリングによる減額／見直しによる減額 (税制改正要望について) (機構・定員について)	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

参考・関連資料等	<p>関連法令(厚生労働省法令等データベースサービス) URL: http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/</p> <p>関連事業の行政事業レビューシート URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyoshiwake/gyousei_review_sheet/2014/h25_9-3-1.html</p> <p>介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業報告 URL: http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/yobou/index.html</p> <p>老人クラブ活動実績事業数調査 URL: http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001034573</p>
----------	--

担当部局名	老健局	作成責任者名	総務課長 高橋 俊之	政策評価実施時期	平成27年6月
-------	-----	--------	------------	----------	---------